

平成 22 年 1 月 18 日

横浜市長 林 文子 様

公明党横浜市議員団
団長 仁 田 昌 寿

ハイチ大地震への支援に関する緊急要望

1 月 13 日 6 時 53 分（現地時間 12 日 16 時 53 分）、ハイチにおいてマグニチュード 7.0 の地震が発生した。建物の崩壊は激しく、当初 3 万～10 万人に上ると言われた犠牲者については 15 日、既に 5 万人の遺体を収容しており、死者は 20 万人に達する可能性もある。また国際赤十字によれば支援が必要な被災者は 300 万人（人口 961 万人）に達すると推定されている等、状況は極めて深刻である。最貧国ハイチの大地震への国際社会からの救援は急務である。

ハイチに対する支援は、アメリカをはじめとする国家による支援にとどまらず、音楽界やスポーツ界など広く国際社会に広がりを見せている。我が国においては、政府による、緊急無償資金協力や緊急援助物資（テント等）供与の支援を行うこととし、外務省、防衛省及び国際協力機構（JICA）から成る緊急調査チームを派遣した。民間企業や NPO 等による支援も始まったところであるが、政府としても出来る支援は時を待たず積極的に行動すべきと考える。

この状況において、ピースメッセンジャー都市であり、ITTO 等の重要な国際機関を市内に誘致し、今秋には APEC が開催される都市でもある横浜市の果たすべき役割は重要と考える。

そこで、横浜市が国際貢献や人道的視点から、国及び市内に事務所をおく国連世界食糧計画（WFP）等の国際機関と連携し、情報収集に努め、緊急的な救助活動などに必要な支援、その後の災害復興にあたっての人材派遣など、積極的なハイチへの支援を早急に検討されたい。